

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 滝沢ハム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2293 URL http://www.takizawaham.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中江一雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山口 輝 (TEL) 0282-23-5640
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,477	—	107	80.6	173	67.0	174	217.3
2021年3月期	30,404	2.8	59	—	104	—	55	—

(注) 包括利益 2022年3月期 156百万円(△47.6%) 2021年3月期 299百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	85.11	—	4.6	1.3	0.4
2021年3月期	26.82	—	1.5	0.8	0.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る売上高については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,484	3,836	28.5	1,868.07
2021年3月期	13,531	3,710	27.4	1,806.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,836百万円 2021年3月期 3,710百万円

(注) 「収益認識会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	962	△138	△421	2,137
2021年3月期	615	△234	△257	1,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	30	55.9	0.8
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	41	23.5	1.1
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		17.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	3.5	40	48.1	55	△8.3	35	△31.4	17.04
通 期	30,630	3.9	310	189.7	340	96.5	240	37.9	116.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,102,000株	2021年3月期	2,102,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	48,369株	2021年3月期	48,369株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,053,631株	2021年3月期	2,053,631株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,354	—	118	△3.6	174	12.1	176	△40.0
2021年3月期	29,035	6.3	122	—	155	—	294	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	86.10		—					
2021年3月期	143.62		—					

(注)「収益認識会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る売上高については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,411	3,827	28.5	1,863.97
2021年3月期	13,450	3,710	27.6	1,806.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,827百万円 2021年3月期 3,710百万円

(注)「収益認識会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	15,040	3.5	55	△5.2	35	△30.0	17.04
通期	30,500	3.9	340	95.4	240	36.4	116.87

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付書類4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

① 当連結会計年度に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の相次ぐ変異株の流行により経済活動の制限と緩和が繰り返される中で、ワクチン接種の進展で景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナを巡る情勢により先行きは極めて不透明な状況となっております。

当業界におきましては、コロナ禍やウクライナ情勢等による原料価格の高騰や世界的なサプライチェーンの混乱、また、エネルギー価格の高騰や物価高などにより節約志向が一層強まるなど、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは生活を支える重要な社会基盤の一部としての役割を果たすため、継続して感染予防対策の徹底と安全安心な商品の安定供給を図ってまいりました。また、集中生産による生産性の向上、コスト削減、品質の安定に努めるとともに、ライフスタイルの変化により生じた簡便調理・時短調理への需要に対応できる商品の開発、内食需要に合わせた商品の販売強化を引き続き図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、業務提携先との協業やコンビニエンスストア、外食業態への売上が堅調に推移したことにより294億77百万円（前年同期は304億4百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は8億54百万円減少しております。

損益面につきましては、原材料価格やエネルギー価格の上昇がありましたが、コスト削減に努め、営業利益1億7百万円（前年同期比80.6%増）、経常利益1億73百万円（前年同期比67.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億74百万円（前年同期比217.3%増）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ベーコンの売上が前年を下回りましたが、ハム・ソーセージ等の売上が増加いたしました。この結果、この部門の売上高は122億19百万円（前年同期は124億85百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3億15百万円減少しております。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ類の売上が好調に推移いたしました。この結果、この部門の売上高は51億98百万円（前年同期は48億90百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億39百万円減少しております。

食肉部門

食肉部門につきましては、国産豚肉の売上が減少いたしました。この結果、この部門の売上高は119億37百万円（前年同期は129億15百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3億98百万円減少しております。

その他部門

その他部門につきましては、外食部門等の売上高は1億22百万円（前年同期は1億12百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
食肉加工品	12,485,280	12,219,421
惣菜その他加工品	4,890,211	5,198,109
食肉	12,915,664	11,937,029
その他	112,917	122,881
合計	30,404,074	29,477,441

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ47百万円減少し134億84百万円となりました。これは、主に現金及び預金が4億2百万円増加したものの、有形固定資産合計が2億42百万円、投資有価証券が62百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ1億73百万円減少し96億47百万円となりました。これは、主に長期借入金が1億35百万円増加したものの、リース債務が2億9百万円、買掛金が1億30百万円減少したことによるものであります。

② 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比べ1億25百万円増加し38億36百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が1億43百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億2百万円増加し21億37百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は9億62百万円（前年同期比56.4%増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益2億32百万円、減価償却費7億64百万円であります。

投資活動の結果支出した資金は1億38百万円（前年同期比41.2%減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億11百万円、投資有価証券の売却による収入95百万円であります。

財務活動の結果支出した資金は4億21百万円（前年同期比64.0%増）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出5億34百万円、リース債務の返済による支出5億16百万円、長期借入れによる収入7億円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	25.7	26.5	26.1	27.4	28.5
時価ベースの自己資本比率(%)	48.5	45.3	45.8	47.6	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.5	4.3	12.3	9.3	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.2	27.3	10.1	13.7	19.9

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症は未だ収束時期が見通せず、ウクライナをめぐる国際情勢の動向や金融市場の変動などもあり、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当業界におきましては、円安の影響などによる原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇による消費の低迷など、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況になることが予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは、感染予防対策の徹底を継続し、安全安心な商品の安定供給を図るとともに、変化する経営環境への迅速な対応により収益の確保に努めてまいります。

営業面におきましては、市場変化に対応した商品の開発・販売や業務提携先との協業で売上の拡大を図ってまいります。生産面につきましては、知識・技術を深め、ISO22000や小集団活動の推進による品質の安定、集中生産によるコスト削減や生産性の向上に努めてまいります。仕入面につきましては、原材料価格の変動に迅速に対応するため、国内外問わず新たな原産地の開拓、優位性のある原料や生産部門において利便性の良い原料の安定確保に努めてまいります。

以上の施策により通期の業績につきましては、売上高306億30百万円、営業利益3億10百万円、経常利益3億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億40百万円を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の現時点で見込める影響を考慮しておりますが、今後の状況により業績予想の修正をする可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、コストベネフィットを比較考量した結果や海外展開していない現況を踏まえ、当面適用しないとの結論に至っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,960,635	2,363,482
受取手形及び売掛金	2,795,550	-
売掛金	-	2,750,792
商品及び製品	1,178,675	1,109,397
仕掛品	187,291	216,343
原材料及び貯蔵品	258,185	244,114
その他	89,022	57,476
貸倒引当金	△280	△271
流動資産合計	6,469,081	6,741,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,143,704	6,152,446
減価償却累計額	△4,413,252	△4,483,014
建物及び構築物(純額)	1,730,452	1,669,431
機械装置及び運搬具	1,631,333	1,723,089
減価償却累計額	△1,354,029	△1,417,263
機械装置及び運搬具(純額)	277,303	305,825
工具、器具及び備品	442,498	460,629
減価償却累計額	△335,950	△362,583
工具、器具及び備品(純額)	106,548	98,046
土地	1,646,870	1,633,539
リース資産	3,752,070	4,038,624
減価償却累計額	△2,332,689	△2,807,465
リース資産(純額)	1,419,380	1,231,159
建設仮勘定	385	-
有形固定資産合計	5,180,941	4,938,002
無形固定資産	97,529	71,609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,545,608	1,482,912
退職給付に係る資産	-	20,186
その他	242,012	233,705
貸倒引当金	△4,036	△3,649
投資その他の資産合計	1,783,584	1,733,155
固定資産合計	7,062,055	6,742,766
資産合計	13,531,136	13,484,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,554,167	2,423,429
短期借入金	2,798,848	2,829,109
1年内償還予定の社債	240,000	40,000
リース債務	484,547	493,505
未払金	608,835	467,670
未払法人税等	42,833	60,002
賞与引当金	107,152	113,353
役員賞与引当金	6,015	7,519
その他	188,490	360,457
流動負債合計	7,030,889	6,795,047
固定負債		
社債	40,000	200,000
長期借入金	1,070,306	1,205,782
リース債務	1,078,907	869,563
繰延税金負債	104,943	102,157
執行役員退職慰労引当金	10,832	7,617
退職給付に係る負債	352,411	330,633
その他	132,500	136,978
固定負債合計	2,789,902	2,852,732
負債合計	9,820,791	9,647,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	684,424	684,424
利益剰余金	1,519,546	1,663,532
自己株式	△4,799	△4,799
株主資本合計	3,279,671	3,423,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437,440	408,895
退職給付に係る調整累計額	△6,767	3,770
その他の包括利益累計額合計	430,673	412,665
純資産合計	3,710,345	3,836,323
負債純資産合計	13,531,136	13,484,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	30,404,074	29,477,441
売上原価	25,315,318	25,183,306
売上総利益	5,088,756	4,294,134
販売費及び一般管理費	5,029,347	4,186,843
営業利益	59,409	107,290
営業外収益		
受取利息	165	179
受取配当金	30,271	29,672
補助金収入	21,117	42,027
受取賃貸料	31,012	30,413
その他	17,032	20,897
営業外収益合計	99,598	123,189
営業外費用		
支払利息	45,507	45,872
その他	9,323	10,682
営業外費用合計	54,830	56,554
経常利益	104,177	173,926
特別利益		
固定資産売却益	-	11,636
投資有価証券売却益	5,484	69,158
受取保険金	13,762	-
特別利益合計	19,246	80,795
特別損失		
固定資産除却損	2,177	14,562
減損損失	12,503	7,402
訴訟関連費用	17,966	-
災害による損失	11,216	-
特別損失合計	43,864	21,965
税金等調整前当期純利益	79,559	232,756
法人税、住民税及び事業税	33,358	50,143
法人税等調整額	△8,879	7,822
法人税等合計	24,478	57,966
当期純利益	55,081	174,789
親会社株主に帰属する当期純利益	55,081	174,789

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	55,081	174,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,846	△28,545
退職給付に係る調整額	89,095	10,537
その他の包括利益合計	243,942	△18,007
包括利益	299,023	156,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	299,023	156,782

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080,500	684,424	1,464,465	△4,799	3,224,590
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			55,081		55,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	55,081	—	55,081
当期末残高	1,080,500	684,424	1,519,546	△4,799	3,279,671

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	282,594	△95,862	186,731	3,411,322
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				55,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,846	89,095	243,942	243,942
当期変動額合計	154,846	89,095	243,942	299,023
当期末残高	437,440	△6,767	430,673	3,710,345

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080,500	684,424	1,519,546	△4,799	3,279,671
当期変動額					
剰余金の配当			△30,804		△30,804
親会社株主に帰属する当期純利益			174,789		174,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	143,985	—	143,985
当期末残高	1,080,500	684,424	1,663,532	△4,799	3,423,657

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	437,440	△6,767	430,673	3,710,345
当期変動額				
剰余金の配当				△30,804
親会社株主に帰属する当期純利益				174,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,545	10,537	△18,007	△18,007
当期変動額合計	△28,545	10,537	△18,007	125,977
当期末残高	408,895	3,770	412,665	3,836,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	79,559	232,756
減価償却費	728,900	766,516
減損損失	12,503	7,402
引当金の増減額 (△は減少)	△2,855	10,657
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△20,186
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19,583	△9,586
受取利息及び受取配当金	△30,436	△29,851
支払利息	45,507	45,872
固定資産除却損	2,177	14,562
固定資産売却損益 (△は益)	-	△11,636
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,484	△69,158
受取保険金	△13,762	-
訴訟関連費用	17,966	-
災害損失	11,216	-
売上債権の増減額 (△は増加)	50,275	45,186
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△235,766	54,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	174,047	△130,737
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58,360	54,684
その他	△80,071	55,033
小計	675,833	1,015,813
利息及び配当金の受取額	30,436	29,851
保険金の受取額	13,762	-
訴訟関連費用の支払額	△17,421	-
災害損失の支払額	△11,216	-
利息の支払額	△45,106	△48,412
法人税等の支払額	△30,590	△34,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,697	962,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,185	△4,758
投資有価証券の売却による収入	9,346	95,804
有形固定資産の取得による支出	△215,188	△211,488
有形固定資産の売却による収入	-	299
固定資産の除却による支出	-	△3,371
無形固定資産の取得による支出	△26,220	△7,900
貸付けによる支出	△350	△11,050
貸付金の回収による収入	1,313	8,780
定期預金の増減額 (△は増加)	6,459	△3
会員権の取得による支出	△5,550	△4,350
その他	454	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,921	△138,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	-
長期借入れによる収入	800,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△538,334	△534,263
社債の発行による収入	-	196,382
社債の償還による支出	△40,000	△240,000
リース債務の返済による支出	△473,731	△516,674
配当金の支払額	△103	△30,844
その他	-	3,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,168	△421,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,607	402,843
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,300	1,734,907
現金及び現金同等物の期末残高	1,734,907	2,137,750

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、2018年11月19日にスターゼン株式会社より株式会社シンコウフーズと共同で訴訟の提起を受けました。当該訴訟は、株式会社シンコウフーズが保有する特定加熱食肉製品の製造方法に関する特許権（特許第5192595号）を侵害するとして、同製品の製造・販売等の差し止め及び損害賠償請求を内容とするものであり、現在係争中であります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、売上りべと等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。また、一部の商品における収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「流動負債」の「未払金」が128,155千円減少し、「流動負債」の「その他」が128,155千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は854,278千円減少、売上原価は72,465千円減少、販売費及び一般管理費は781,812千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に影響はありません。

当連結会計年度の利益剰余金期首残高、連結キャッシュ・フロー計算書及び一株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

訴訟関連

当社は、2019年9月17日に債務不履行に基づく建物明渡等の訴訟を受けました。当該訴訟は、当社の直売店である「レッセルバルト栃木本店」が賃借している土地建物の一部について明け渡しの請求を受けているもので、2022年4月26日に宇都宮地方裁判所栃木支部より、当該土地建物について明け渡しを命ずる判決が言い渡されました。当社といたしましては、今後の対応については検討中ではありますが、財務健全性の観点から当該判決に基づき明け渡し費用を減損損失及び固定資産除却損として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,806円72銭	1,868円07銭
1株当たり当期純利益	26円82銭	85円11銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	55,081	174,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	55,081	174,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,053	2,053

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,710,345	3,836,323
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,710,345	3,836,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	2,053	2,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。